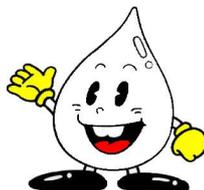


朝霞浄水場・三園浄水場PFI事業に係る 契約の締結について

朝霞浄水場・三園浄水場常用発電設備等整備事業について、平成13年5月29日に株式会社日立製作所を優先交渉権者として選出し、この間、契約内容の調整を行ってきた結果、本日、契約を締結いたしましたので、お知らせします。

- 1 件 名 朝霞浄水場・三園浄水場常用発電設備等整備事業に係る電力、蒸気及び次亜塩素酸ナトリウム買入れ並びに発生土売却契約
- 2 相手方 朝霞・三園ユーティリティサービス株式会社
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
代表取締役 佐藤 英之
株式会社日立製作所が出資して9月に設立した特別目的会社
- 3 事業の概要 裏面のとおり
- 4 事業の目的 (1) 震災対策
常用発電設備設置による浄水場電源の二系統化
(2) 環境対策
コージェネレーションシステム導入による省エネルギー性の向上、都市ガスを燃料とすることによる二酸化炭素や窒素酸化物の削減、発生土有効利用による資源のリサイクル
(3) コスト節減
コージェネレーションシステム導入によるエネルギーコスト及び排水処理コストの節減
(4) 安全性及び信頼性の向上
次亜塩素酸ナトリウム製造設備を設置し、浄水処理過程で使用する消毒剤を液体塩素から次亜塩素酸ナトリウムへ転換することによる、安全性及び信頼性の向上
- 5 事業の特色 (1) 2事業場所における3種類の事業を一体とする事業契約であり、発電規模は金町浄水場PFIモデル事業の約2倍
(2) 約11%の財政負担額の縮減(運用開始後20年間)
(3) の効果を含む。
(都が直接実施する場合の経費 607億3千万円)
(PFI手法により事業者が実施する場合の経費 539億4千万円)
(3) 朝霞浄水場及び三園浄水場における発生土量のほぼ全量を有効利用することにより、水道局全体の発生土有効利用率が約50%から約80%に増加(平成12年度発生土量換算)



< 問い合わせ先 >

総務部調査課 産形 工藤 小島
ダイヤルイン 5320-6332・6333
都庁内線 48-210・211

【事業の概要】

項目	内 容		
事業内容	契約の相手方である事業会社が、次の事業を行う。 1 常用発電施設（コージェネレーションシステム）を建設・運営し、平常時には電力及び蒸気を、非常時には電力を供給する。 2 次亜塩素酸ナトリウム製造施設を建設・運営し、次亜塩素酸ナトリウムを供給する。 3 浄水処理の過程で発生する発生土を有効利用する。 事業期間終了後、事業会社は当該施設を撤去し、事業場所を建設前の状況に復帰する。		
事業期間	平成13年10月から平成37年3月まで 供給開始は、建設終了後の平成17年4月から		
事業場所	1 朝霞浄水場（埼玉県朝霞市） 電力及び蒸気供給事業、次亜塩素酸ナトリウム供給事業、発生土の有効利用事業 2 三園浄水場（東京都板橋区） 電力及び蒸気供給事業、発生土の有効利用事業		
買入れ単価 （平成17年度） 物価変動等により改定する	朝霞浄水場	電力	基本料金 1日につき 1,188,337円 従量料金 1キロワット時ごとに 8.69円
		蒸気	基本料金 1日につき 15,651円 従量料金 1メガジュールごとに 0.45円
		次亜	基本料金 1日につき 448,005円 従量料金 1キログラム(有効塩素換算)ごとに 117円
	三園浄水場	電力	基本料金 1日につき 322,818円 従量料金 1キロワット時ごとに 9.10円
		蒸気	基本料金 1日につき 16,633円 従量料金 1メガジュールごとに 0.47円
	売却単価	発生土	1トンごとに 105円

* 参考

運用開始年度の予定量

項目	内 容		
年間買入れ量	朝霞浄水場	電力	約123百万キロワット時 年間電力使用量想定値(約171百万キロワット時)の約70%
		蒸気	約32百万メガジュール
		次亜	約84万キログラム(有効塩素換算)
	三園浄水場	電力	約11百万キロワット時 年間電力使用量想定値(約24百万キロワット時)の約50%
蒸気		約13百万メガジュール	
年間売却量	発生土	29,000トン 両浄水場における年間発生土量のほぼ全量 (平成12年度の両浄水場における年間売却量は約2,100トン)	